

令和３年度 第１０回理事会

日 時：令和４年１月７日（金）１５：３０～

場 所：森林総合研究所特別会議室（つくば市）

I. 報 告

- １．令和４年度予算概算決定の概要について
- ２．第１３回国立研究開発法人協議会総会について（非公表）
- ３．令和４年度４月森林総合研究所の研究職員の採用について（非公表）
- ４．不妊治療のための特別休暇（有給）の新設等について
（一職員就業規則及び非常勤職員就業規則の改正一）
- ５．財政融資資金実地監査について（経過等報告）（非公表）
- ６．令和３年度保険料収入及び保険金支払の実績（暫定値）について（非公表）
- ７．公益通報者保護法の改正及び機構公益通報処理規程の改正（案）の検討について
(非公表)

II. その他

- １．今後の行事予定について
- ２．主要行事
- ３．令和３年１２月に森林総合研究所が広報した研究成果

理 事 会 資 料
令和 4 年 1 月 7 日
総 合 調 整 室

令和 4 年度予算概算決定の概要について

令和 4 年度予算案は、令和 3 年 1 2 月 2 4 日に閣議決定され、その概要は別紙のとおりです。

令和3年度補正予算と一体として、

- ・ 新型コロナ対策に万全を期しつつ、
- ・ 「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算。

感染拡大防止

- 令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

成長戦略

- 「**科学技術立国**」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保し、**デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体**等の研究開発を推進、**博士課程学生**への支援を充実。
- 「**デジタル田園都市国家構想**」の実現に向け、**デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を推進（4,720億円）。地方向け交付金（1,660億円（3年度補正含む））により、**自治体の創意によるデジタル技術の実装**等を幅広く支援。**デジタル推進委員**を全国に展開。
- 「**経済安全保障**」について、**量子暗号通信**の研究開発の推進や、**重要技術の管理体制**等を強化。

分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の**看護職の方、介護、保育、幼児教育**などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、**給与を3%引上げ**。
- デジタルなど**成長分野を支える人材育成**や**非正規労働者のステップアップ**、**円滑な労働移動**を支援するなど、3年間で4,000億円規模の施策パッケージに向けて、**人への投資を推進**。（労働保険特別会計1,019億円）
- 「**下請けいじめゼロ**」等を実現するため、**下請Gメンを倍増**（120→248名）し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、監督体制を強化。

メリハリの効いた予算

- 「**骨太方針2021**」で定めた**取組を継続**。同時に、**予算の単年度主義の弊害是正**など予算の質も向上（資料6参照）。
 - ・ 社会保障関係費 +4,400億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））
 - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）
- 新規国債発行額を減額。（令和3年度（当初）：43.6兆円 ⇒ 令和4年度：36.9兆円）

【社会保障】

- 新型コロナへの対応を引き続き推進しつつ、これまでに決定した制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し・被用者保険の適用拡大等）を着実に実施。**社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる**という方針を達成（+4,400億円程度（年金スライド分除く））。
- **診療報酬改定**においては、**看護の処遇改善と不妊治療の保険適用**を実現するとともに、通院負担の軽減につながる**リフィル処方箋の導入**等により**メリハリある改定**を行い、国民の保険料負担を抑制。また、**介護・障害福祉、保育等の処遇改善**を推進。
※ 診療報酬：0.43% 薬価：▲1.35% 材料価格：▲0.02%
- **雇用保険の国庫負担**について、失業等給付は現行の負担割合を維持しつつ、**雇用情勢や雇用保険の財政状況に応じた負担割合の引上げや一般会計からの任意繰入を行う仕組みとする**。また、求職者支援制度は被保険者以外に対するセーフティネット機能強化の観点から国庫負担割合を引上げ（5%→27.5%）。

【科学技術・教育】

- 「科学技術立国」の観点から、**過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保**。**デジタル・グリーン・量子・AI・宇宙・次世代半導体**等の研究開発を推進。**博士課程学生の処遇向上**に向けた支援を充実（+約1,000人の拡充）。
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用（174億円）**等により教員が授業等に注力できる環境を整備。

【デジタル・地方創生（デジタル田園都市国家構想）】

- **デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を進め、**デジタル社会形成の司令塔機能を強化（4,720億円）**。
- **地方創生推進交付金1,000億円のデジタル重点化**を進め、補正予算で措置したデジタル田園都市国家構想推進交付金等と併せ、**自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援**。
- 光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の下、**デジタル推進委員**を展開し、スマホの利用方法やオンライン行政手続について**高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充**。

【経済安全保障】

- **経済安全保障**の確保の観点から、**量子暗号通信の研究開発、重要技術の管理体制、サイバーセキュリティ対策**を強化するとともに、**安全・安心に関するシンクタンク機能の立上げ**などを推進。
- 令和3年度補正予算においても、先端半導体の国内生産拠点確保、経済安保重要技術育成プログラムなどを措置。

【公共事業】

- 公共事業関係費について、安定的に確保(6兆575億円)。その中で、ドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- **単年度主義の弊害是正**に向け、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、複数年にわたる重要インフラの計画的な整備を円滑化。

【農林水産】

- **農林水産物・食品の輸出 5 兆円目標**の実現に向け、重点品目を中心として、品目別の輸出促進団体の組織化等への支援、輸出産地・事業者の育成、海外の食品規制への対応などを総合的に推進。米について、輸出用米・野菜等の高収益な作物への作付転換を含め、令和 4 年産米の需要に応じた生産を推進。

【エネルギー・環境】

- **2050年カーボンニュートラル目標**等の達成に向けて、太陽光、洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発を加速（約1,000億円）。脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設（200億円）。

【外交・防衛】

- 戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化。**ODAは、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援ニーズ**等に貢献していくための協力を重点化。低所得国向けのワクチンの普及や医療提供体制を含む新型コロナ対応支援のため、**IDA（国際開発協会）の1年前倒し増資**に貢献。
- **防衛関係**については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、初めて5.4兆円規模の予算を確保。令和 3 年度補正予算と合わせて、**ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛**のほか、**宇宙・サイバー・電磁波**といった新領域の能力強化を推進。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設の整備等、**帰還・移住等の促進、風評の払拭**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興」実現のため**国際教育研究拠点**の整備などの取組を推進。

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.1兆円（+0.6兆円）。国・地方の税収回復により、**臨時財政対策債**の発行を大幅に縮減（▲3.7兆円）しつつ、**一般財源総額**を適切に確保。

令和4年度 林野関係予算の概要

令和3年12月

区 分	3年度 予算額	4年度 概算決定額 A	3年度 補正追加額 B	A+B
	億円	億円	億円	億円
公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,969	1,972 100.2%	1,019	2,991 151.9%
一般公共事業費 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767	2,636 141.2%
治 山 事 業 費 (対前年度比)	619	620 100.1%	306	926 149.5%
森林整備事業費 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461	1,709 137.1%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	103	103 100.6%	252	356 346.0%
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,064	1,013 95.2%	223	1,236 116.1%
合 計 (対前年度比)	3,033	2,985 98.4%	1,242	4,227 139.4%

(注)1 林野公共関係予算の総合計は2,700億円(令和4年度当初予算概算決定額として林野公共事業1,869億円、令和3年度補正予算額として林野公共事業767億円のほか、路網の整備・機能強化対策(非公共)64億円(R4当初・R3補正)を措置。)

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和4年度林野関係予算の重点事項

4年度当初予算 2,985億円（3,033億円）

3年度補正予算 1,242億円

（※1）上記金額は、デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

（※2）各事項の下段（ ）内は、令和3年度当初予算額

1 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

【4年度当初】

【3年度補正】

① 森林整備事業＜公共＞

1,248億円

461億円

（1,247億円）

- ・カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進

② 治山事業＜公共＞

620億円

306億円

（619億円）

- ・豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

784億円

（807億円）

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

④ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等

（木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策）

116億円

495億円の内数

（122億円）

- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

（デジタル庁計上）

1億円

（1億円）

ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策

５億円

(－)

- ・伐採から再生林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援

イ 林業・木材産業成長産業化促進対策

７５億円

(８２億円)

- ・長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再生林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再生林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援

ウ 林業イノベーション推進総合対策

９億円

(９億円)

- ・ＩＣＴによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃場の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援

(デジタル庁計上)

１億円

(１億円)

エ 建築用木材供給・利用強化対策

１３億円

(１３億円)

- ・木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やＣＬＴ（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化

オ 木材需要の創出・輸出力強化対策

4億円

(5億円)

- ・非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供等を実施

カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策

2億円

(－)

- ・カーボンニュートラル実現に向け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開

⑤ 木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策
＜一部公共＞

495億円

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、加工施設の大規模化・高効率化や輸出向け等の高付加価値品目への転換、路網整備や高性能林業機械の導入、搬出間伐、再造林、エリートツリー等の苗木の生産施設整備、木材製品等の輸出促進、非住宅分野の木造化等の推進による木材製品の消費拡大等を支援するとともに、今般の木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）への対応として製品の供給力増大のための乾燥施設の能力向上等や、国産の製品等への転換促進等を支援

⑥ 「緑の人づくり」総合支援対策

(「緑の雇用」新規就業者育成推進事業)

48億円

3億円

(47億円)

- ・林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

⑦ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円

(14億円)

- ・森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援

⑧ 花粉発生源対策推進事業

1億円

(1億円)

- ・花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

⑨ シカ等による森林被害緊急対策事業

1億円

(1億円)

- ・シカ被害を効果的に抑制するため、広域的な捕獲への支援、林業関係者による捕獲効率向上対策の横展開、ICT等を活用した新技術等の開発・実証、国有林野における国土保全のための捕獲事業の実施とともに、ノウサギ被害対策の実証を実施

2 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【4年度当初】

【3年度補正】

① 治山施設の設置等による対策＜公共＞

306億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援

② 森林整備による対策＜公共＞

186億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援

(2) 令和3年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

103億円

252億円

(103億円)

- ・被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 盛土による災害の防止＜公共＞

- ・盛土総点検で確認された危険が想定される盛土の対策について、行為者等による是正措置を基本とし、公共として切迫した危険性のある箇所の緊急的な対策等の実施を支援

※農山漁村地域整備交付金の制度拡充による運用

○国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究・育種勘定運営費交付金（継続）
【令和4年度予算概算決定額 10,275,780（10,448,901）千円】

- <対策のポイント>
森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。
- <事業目標>
○ 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。
○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

<事業の内容>

○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構は、**森林及び林業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する**ことを目的として設置されています。

○ 森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構の第5期中長期目標を達成するため、**森林・林業分野における行政課題に対応し、試験研究を実施**します。

<事業の流れ>

国

 交付（定額）

国立研究開発法人森林研究・整備機構

<事業イメージ>

森林研究・整備機構の試験・研究課題（第5期中長期目標）と取組事例

(1) 環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発


降雨遮断による土壌乾燥実験


山地災害リスクの低減機能評価


保残伐（群状保残区）

(2) 森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発


コンテナ苗の植え付け


国産トリュフ


木造高層ビル


エリートツリー（植栽後4年・樹高6m）

(3) 多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種


用土不要の発根技術開発


環境制御による育成期間短縮

○国立研究開発法人森林研究・整備機構 施設整備費補助金（拡充）

【令和4年度予算概算決定額 289,768（216,631）千円】

（令和3年度補正予算額 49,482,001千円の内数）

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

<事業目標>

○ 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進。

○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成。

<事業の内容>	<事業イメージ>
○ 森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全・安心の確保のため、業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、業務運営に必要な次の施設の整備を行います。 ・ 木の酒研究棟新設 ・ 木質耐震・快適性工学実験棟ビルドインチャンバー更新 ・ きのご遺伝資源開発棟発生室改修 ・ 北海道支所研究本館他放送設備等更新 <事業の流れ> 国 交付 国立研究開発法人森林研究・整備機構	 木の酒（試作品）とその製造機械 ○ 木の酒研究棟新設 中長期計画に掲げる木の酒の普及に向け、既に確立されつつある製造技術の移転を見据え、飲用の安全性確保が必要となる実証研究の段階に移る。そのために、森林総合研究所の敷地内に衛生的かつ室温管理の可能な製造施設を新設し、分設されている製造機械(粉碎機械・発酵機械・蒸留機械)を移設するとともにこれらの制御設備を導入する。  現有の実験空間(ビルドインチャンバー) ○ 木質耐震・快適性工学実験棟ビルドインチャンバー更新 木材・木質空間が人の健康や情緒に及ぼす影響を科学的に証明することは社会的要請も大きく喫緊の課題であるが、築20年を超える現有施設は度重なる故障により稼働に支障が生じている。このため、木質耐震・快適性工学実験棟の実験空間(ビルドインチャンバー)を更新し、温湿度・照明等の精密制御が可能な、より生活空間に近い実験環境を実現する。

令和4年度 森林整備事業予算概算決定(民有林)総括表

1. 一般会計

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算	令和4年度 概算決定予算	対前年度比
	a	b	b/a
森林整備事業(民有林)	57,899	58,012	100.2%
民有林補助事業	32,652	32,751	100.3%
森林整備事業調査等	286	267	93.7%
森林環境保全整備事業	31,293	31,338	100.1%
森林環境保全直接支援事業	23,810	23,774	99.8%
林業専用道整備事業	563	523	92.9%
森林資源循環利用林道整備事業	2,448	2,633	107.5%
山村強靱化林道整備事業	2,500	2,299	92.0%
林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業	52	53	101.9%
特定森林再生事業	1,919	2,057	107.2%
後進地域補助率差額	200	309	154.6%
美しい森林づくり基盤整備交付金	874	836	95.7%
水源林造成事業	25,247	25,261	100.1%
災害復旧等	2,395	2,418	101.0%

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算	令和4年度 概算決定予算	対前年度比
	a	b	b/a
森林整備事業(民有林)	2,764	2,708	98.0%
民有林補助事業	2,564	2,508	97.8%
森林環境保全整備事業	2,564	2,508	97.8%
森林環境保全直接支援事業	2,074	1,963	94.6%
林業専用道整備事業	490	545	111.2%
水源林造成事業	200	200	100.0%
災害復旧等	-	-	-

- (注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備推進交付金がある。
 2 総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。
 3 デジタル庁計上予算(相当額)を除く。

森林整備事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額 124,823（124,663）百万円】
（令和3年度補正予算額 46,100百万円）

＜対策のポイント＞

カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

＜事業目標＞

森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均：45万ha）

＜事業の内容＞

1. 間伐や路網整備、再造林等

- ① 新たな森林・林業基本計画等を踏まえ、再造林や間伐の省力化・低コスト化を促進することにより森林整備を推進し、健全な森林を育成します。
- ② 森林資源が充実した区域等において、路網をバランスよく整備します。
- ③ 幹線林道の開設・改良を支援し、林道の強靱化を推進します。
- ④ 老朽化した橋梁等について、集約化のための林道の改良等と併せた撤去を支援します。

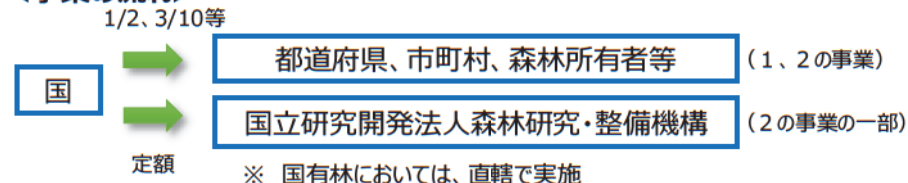
2. 大規模地震や豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林の整備

- ① 大規模地震や豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 重要インフラ施設周辺の森林整備を支援することで災害の未然防止につなげます。

森林環境保全直接支援事業・特定森林再生事業	25,831	(25,729)	百万円
森林資源循環利用林道整備事業	2,633	(2,448)	百万円
林業専用道整備事業	523	(563)	百万円
山村強靱化林道整備事業	2,299	(2,500)	百万円
水源林造成事業	25,261	(25,247)	百万円

※ 林道事業において発注・施工時期の平準化を図るため、当初ゼロ国制度を導入

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

カーボンニュートラルの実現に向けた対応

○再造林の省力化・低コスト化を推進

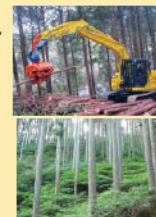
植栽本数や下刈り回数の減などによる造林の省力化・低コスト化施策に対する支援を強化



再造林の面積の確保

○間伐を推進

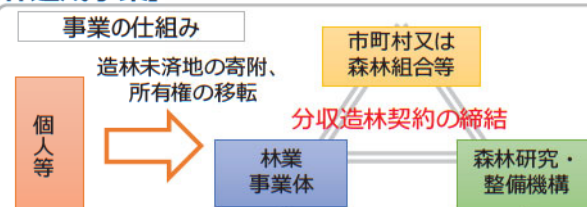
搬出間伐の集約要件、保育間伐の年齢要件等の見直し



間伐の一層の推進

○造林未済地解消対策【水源林造成事業】

奥地水源林の造林未済地※の解消に向けて、土地所有者が造林未済地を市町村等に寄附することを条件に、森林研究・整備機構が分収造林契約により森林を造成
※R2までの伐採箇所に限る



国土強靱化等に向けた対応

○林道の整備や荒廃森林の再生に向けた間伐等の森林整備を実施

木材輸送の効率化や防災機能の向上に向けた林道の開設、改良等を推進



排水工の設置

・各地の被害森林の再生を推進
・北海道胆振東部地震の被災森林について奥側に広がるエリアの再生を本格的に推進



北海道厚真町の被災森林

【お問い合わせ先】林野庁整備課（03-6744-2303）

※ 令和4年度予算概算決定額及び前年度予算額については、デジタル庁計上予算（相当額）を除く。

市町村等との連携による造林未済地解消対策（水源林造成事業（拡充））

- ・主伐後に再造林が行われず放置され造林未済地となっている林地が小規模分散的に増加しており、水源涵養機能の低下や土砂災害の発生が強く懸念されている状況にある。
- ・また、造林未済地はCO2吸収源としての機能も大きく損なわれるため、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて森林のさらなる貢献のため、造林未済地の解消への取組が重要となっている。
- ・このため、重要流域等の造林未済地について、市町村等と森林研究・整備機構（森林整備センター）とが連携し、水源林造成事業により解消を進める。

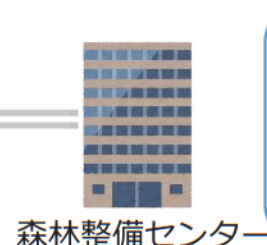
①市町村等への所有権の移転

- ・土地所有者が市町村等に森林を寄附し所有権を手放すことにより、長期安定的な所有形態に移行し、造林未済地の再発生を回避
- ・小規模分散的な森林を集約

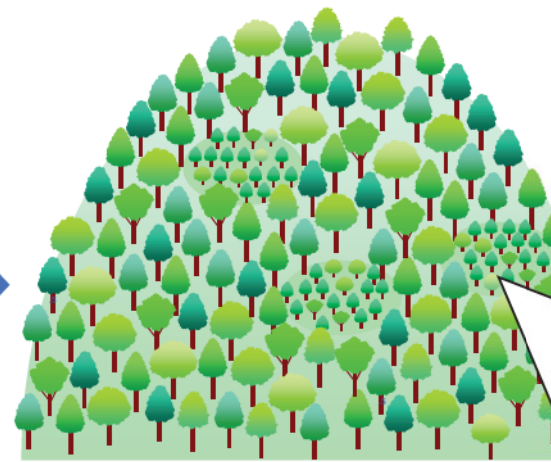


②水源林造成事業による整備

- ・全国で水源林造成事業を実施してきた森林整備センターのノウハウを活かして森林を造成
- ・分収造林契約に基づき、長期的に森林整備を実施



- 造林未済地
- ・水源涵養機能の低下
- ・山地災害リスクの増大
- ・CO2吸収機能なし等の各種問題



※対象地は市町村等への寄附を条件とするともに、令和2年度末までの伐採箇所に限定。

- ◆将来にわたり水源涵養機能等の森林の公益的機能を確保
- ◆2050年カーボンニュートラルの実現に寄与

森林整備事業（公共）【復興対策】

うち、水源林造成事業200（200）百万円
【令和4年度予算概算決定額 4,601（4,657）百万円】

<対策のポイント>

放射性物質の影響を受けた地域における森林・林業の再生に向け、**放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を推進**します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

1. 災害に強い森林づくり

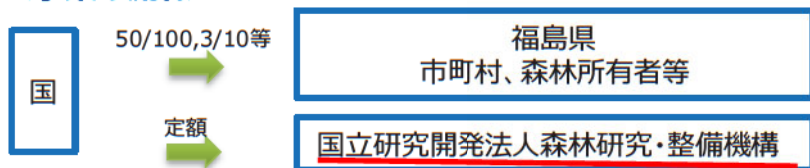
特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う**放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進**します（災害に強い森林づくりでは、**林業専用道の開設等**が実施できます）。

特に、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測や路網の開設等を重点的に実施します。

2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業 （公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、**県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進**します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

令和4年度 非公共予算概算決定総括表

林野庁整備課

(単位:千円)

事 項	令和3年度予算	令和4年度概算決定	
			対前年度比
林業・木材産業成長産業化促進対策	8,185,373	7,509,899	91.7%
林業イノベーション推進総合対策	893,308	889,459	99.6%
特別母樹林保存損失補償金	9,561	9,501	99.4%
分収林等施業転換推進事業	55,833	69,000	123.6%
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	77,689	58,985	75.9%

【復興特会分】

(単位:千円)

事 項	令和3年度予算	令和4年度概算決定	
			対前年度比
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策	3,113,111 うち 33,086	3,618,125 うち 33,086	116.2% 100.0%

(注) デジタル庁計上予算(相当額)を除く。

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和4年度予算概算決定額 58,985（77,689）千円】

＜対策のポイント＞

平成20年4月1日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る賦課金等の徴収、借入金の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

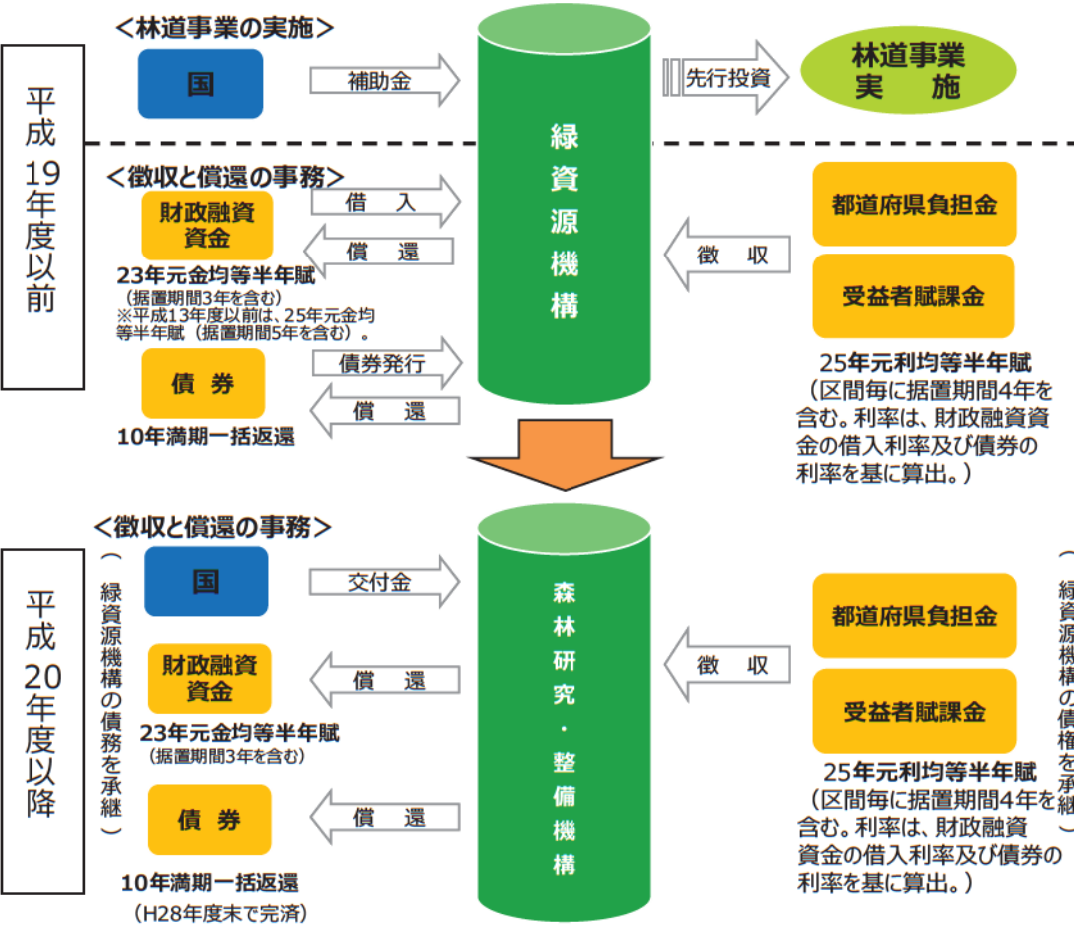
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

○ 賦課金等の徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る
18 賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

＜事業の流れ＞



放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち水源林造成事業33,086(33,086) 千円

【令和4年度予算概算決定額 3,618,125 (3,113,111) 千円】

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施します。

<事業目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握

171,096 (191,096) 千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等

1,208,007 (689,803) 千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業の影響の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を実施します。

③ 副産物の利用の円滑化のための実証

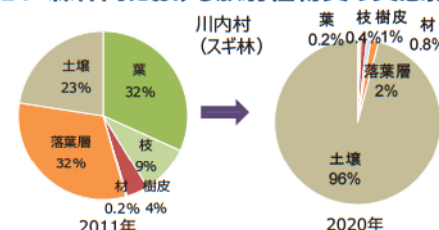
樹皮（パーク）等の有効利用を促進するため、新たな利用方法への拡大に向けた実証的な取組等を実施します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は9年間で大きく変化。



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証

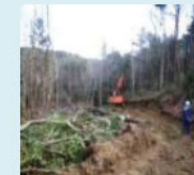


間伐等の影響



リターの蓄積量把握

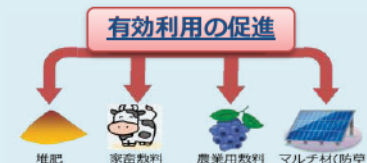
② ほだ木等原木林再生のための実証



伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証



③ 副産物の利用円滑化のための実証



④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム



企画展示

<事業の内容>

<事業イメージ>

3. 放射性物質対処型林業再生対策

2,239,022 (2,232,212) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実施します。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



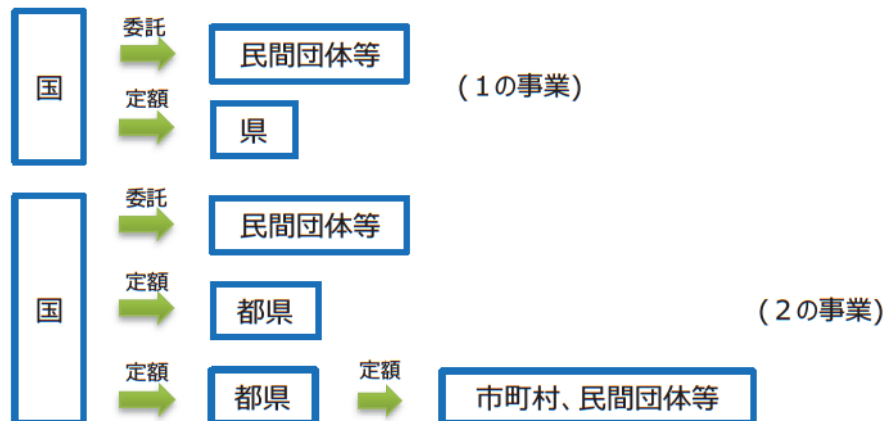
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業

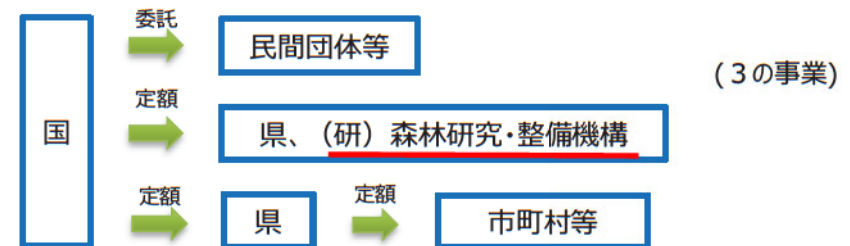


自然観察園(スギ、アカマツ等の間伐)

<事業の流れ>



※一部は国有林による直轄事業



※ 3①の一部は国有林による直轄事業

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)

理 事 会 資 料

令和4年1月7日

不妊治療のための特別休暇(有給)の新設等について

－職員就業規則及び非常勤職員就業規則の改正－

不妊治療、出産・育児、介護を支援するため、職員就業規則等における特別休暇の規定を改正し、令和4年1月1日から、以下のことを行うこととした。

1. 不妊治療のための特別休暇(有給)の新設

常勤職員及び非常勤職員について、不妊治療のための有給の特別休暇を新設。

原則年5日、頻繁な通院を要する場合は5日を加算。

2. 非常勤職員の特別休暇(無給)の有給化

「配偶者出産休暇」、「育児参加のための休暇」、「産前休暇・産後休暇」、「短期介護休暇」を有給化。

令和4年1月理事会資料
国立研究開発法人
森林研究・整備機構

今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所 等
1月24日		○		事業運営会議	森林整備センター
1月24日			○	保険運営会議	森林保険センター
1月24日～ 1月25日		○		整備局長会議	森林整備センター
1月25日	○			木材利用シンポジウム（四国支所）	ちよテラホール(高知市)
1月26日	○			令和3年度国際セミナー「森林で沿岸域を守る－ 防災・減災技術の開発に向けて－」	有明セントラルタワーホ ール&カンファレンス
1月27日	○			SATテクノロジー・ショーケース2022	つくば国際会議場
2月1日～ 2月2日	○	○	○	WOODコレクション（モクコレ）2022	東京ビックサイト
2月4日	○	○	○	第11回理事会	森林総合研究所
2月7日	○			令和3年度 岩手県林業技術センター・森林総合 研究所東北支所・林木育種センター東北育種場 合同成果報告会	エスポワールいわて (盛岡市)
2月8日～ 2月10日	○			会計実地検査	森林総合研究所
2月12日	○			東京都高尾ビジターセンター自然教室「地質から見 る高尾山の成り立ち」（多摩森林科学園・高尾ビジ ターセンター共催）	高尾山
2月14日	○	○		北海道地域研究成果発表会	ホームページ及び動画配 信（YouTube）
2月17日	○	○		東北地域評議会	東北支所
2月21日	○			森林総合研究所多摩森林科学園 創立百周年記念式典	多摩森林科学園
2月22日	○	○		北海道地域評議会	北海道支所
2月22日	○			第3回育種運営会議	林木育種センター
2月22日	○	○		九州地域評議会	九州支所

2月24日	○		森林産業コミュニティ・ネットワーク（FICoN） 第3回ウェブ検討会	森林総合研究所 (オンライン開催)
2月25日	○		関西地域評議会	関西支所
2月28日	○		四国地域評議会	四国支所

会議等については、新型コロナウイルス感染拡大状況により時期および開催手法が変更となる場合がある

主要行事(令和3年12月3日～令和4年1月6日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
12月3日(金)	ウッドデザイン協会理事会	理事長
12月3日(金)	【共】第9回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
6日(月)	林野庁庁議	理事長
7日(火)	コンプライアンス研修	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事
〃	【研】アジア太平洋地域林業研究機関連合(ARAFRI)総会	研究担当理事
16日(木)	【研】職務発明委員会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、法令遵守担当理事
17日(金)	【研】国研協・情報セキュリティタスクフォース	企画・総務・森林保険担当理事
20日(月)	【共】契約監視委員会	企画・総務・森林保険担当理事、両監事
27日(月)	【研】環境三所連絡会	理事長、研究担当理事
1月6日(木)	【研】文化的生態系サービス・森林サービス産業研究会	理事長・研究担当理事

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事 の略

令和3年12月に森林総合研究所が広報した研究成果

番号	広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	論文公開時期	備考
1	シカによる立木の皮剥ぎの起こりやすさはシカの多さ、雪の深さとシカの好みで決まる	イシマ ハヤト 飯島 勇人 (野生動物研究領域)	日本森林学会誌、103巻5号、344-350、日本森林学会	2021年10月	HP(研究成果)に掲載
2	経済モデルを使って国産材の供給構造を明らかに	ヒグマ ユウジ 樋熊 悠宇至 (林業経営・政策研究領域)	林業経済研究、67巻3号、50-61、林業経済学会	2021年11月	HP(研究成果)に掲載
3	年輪が語る秋の気象と樹木成長との関係	テイ シュンスケ 鄭 峻介 (森林管理研究領域)	Frontiers in Forests and Global Change、26	2021年8月	HP(研究成果)に掲載
4	ツリーシェルターは植栽苗の生育成績を改善するが、さらなる広範な研究が必要	アベ テツト 安部 哲人 (九州支所)	Journal of Forest Research、27(2)	2021年11月	HP(研究成果)に掲載
5	世界自然遺産・やんばるの森ではうろうろせずともウロがある	アベ シン 阿部 真 (多摩森林科学園)	Journal of Forest Research	2021年9月	HP(研究成果)に掲載

(トピック)

番号	名称	担当	備考
1	「土壌動物の多くは落葉分解者として機能していない？」がEurekAlert!に掲載されました	広報普及科	HP(ニュース)に掲載

注) 研究成果については、いずれも国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期計画に定める重点課題等に対応するものである。